

財 政 報 告 書

(令和2年度前期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年 9月30日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和2年度前期(令和2年4月から令和2年9月まで)の予算執行状況等並びに令和元年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和2年11月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和2年度前期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
2. 市債及び一時借入金の状況	12
3. 市有財産の現在高	12
4. 特別会計予算	13
第2章 令和元年度普通会計の決算について	14
1. 決算収支の概況	14
2. 歳 入	14
3. 歳 出	17
4. 健全化判断比率の状況	19
5. 将来にわたる財政負担	20
第3章 特別会計の決算について	22

第1章 令和2年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

令和2年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ17,530,000千円でスタートしました。

今期においては、9回で総額4,269,024千円の追加補正を行ったことから、前期末での予算総額は21,799,024千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ20,042千円を追加し、補正後の予算総額を17,550,042千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
19 繰入金	20,042	財政調整基金繰入金 20,042
歳入合計	20,042	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	20,042	(予防費)マスク配布事業 20,042
歳出合計	20,042	

② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ31,788千円を追加し、補正後の予算総額を17,581,830千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	31,788	(民生費国庫補助金) 特別定額給付金給付費 31,788
歳入合計	31,788	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	31,788	特別定額給付金給付事務費 31,788
歳出合計	31,788	

③ 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ100,000千円を追加し、補正後の予算総額を17,681,830千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
19 繰入金	100,000	財政調整基金繰入金 100,000
歳入合計	100,000	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
7 商工費	100,000	(商工業振興費)平川市内事業者緊急支援事業 60,000 平川市内事業者クラスター感染予防対策事業 40,000
歳出合計	100,000	

④一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ3,152,603千円を追加し、補正後の予算総額を20,834,433千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	3,134,330	(民生費国庫補助金)特別定額給付金給付事業費補助金 3,093,800 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 34,760 ほか
16 県支出金	3,864	(民生費県補助金)保育対策総合支援事業費補助金
19 繰入金	14,409	財政調整基金繰入金 14,409
歳入合計	3,152,603	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	5,718	(電子計算費)テレワーク導入事業 5,718
3 民生費	3,138,378	特別定額給付金 3,093,800 (児童福祉総務費)子育て世帯への臨時給付金 34,760 ほか
4 衛生費	6,549	(火葬場費)感染者火葬業務 1,049 ほか
10 教育費	1,958	(図書館費)備品購入費(図書消毒機購入) 1,958
歳出合計	3,152,603	

⑤一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ86,649千円を追加し、補正後の予算総額を20,921,082千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	336	(民生費国庫補助金)生活保護適正実施推進事業費補助金 495 ほか
16 県支出金	625	(農林水産業費県補助金)中山間地域等直接支払推進交付金 704 ほか
19 繰入金	4,861	財政調整基金繰入金 ▲134,105 土地開発基金繰入金 138,966
21 諸収入	527	コミュニティ助成事業助成金 3,700 ほか
22 市債	80,300	(教育債)碓ヶ関小学校改築事業 80,300
歳入合計	86,649	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	▲1,161	(企画費)弘南鉄道安全輸送設備等整備特別対策事業費補助金 5,257 ほか
3 民生費	671	(生活保護総務費)生活保護システム改修業務委託料 990 ほか
4 衛生費	3,128	(予防費)中学生インフルエンザ予防接種委託料 1,200 ほか
6 農林水産業費	3,460	(農業総務費)松館農業研修センター屋根塗装工事 1,861 (農業振興費)中山間地域直接支払交付金事務費 704 ほか
7 商工費	▲11,698	(観光費)観光施設環境整備事業補助金 682 ほか
8 土木費	23,358	(道路新設改良費)公有財産購入費 23,358
9 消防費	979	(消防設備費)館田屯所駐車場舗装改修工事 979
10 教育費	67,912	(小学校改築事業費)碓ヶ関小学校改築工事 80,378 ほか
歳出合計	86,649	

⑥一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ297,493千円を追加し、補正後の予算総額を21,218,575千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	238,989	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 176,799 (教育費国庫補助金)公立学校情報機器整備費補助金 62,190
19 繰入金	58,504	財政調整基金繰入金 58,504
歳入合計	297,493	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 議会費	▲4,977	市議会議員の期末手当ほか減額 ▲4,977
2 総務費	4,572	(一般管理費)特別職の給料減額 ▲1,428 (企画費)宅配ボックス設置奨励事業 6,000
3 民生費	9,820	(児童福祉総務費)児童扶養手当受給者支援給付金 9,820
4 衛生費	48,200	(保健衛生総務費)減収事業者水道料金支援事業 21,000 (予防費)防災資材整備事業 20,900 ほか
5 労働費	50,550	(労働諸費)雇用創出支援事業 34,350 ほか
7 商工費	54,546	(商工業振興費)プレミアム飲食・交通券発行事業 28,896 (観光費)元気ひらかわ!旅行券事業 15,000 ほか
10 教育費	134,782	(事務局費)特別職の給与減額 ▲360 (小・中学校管理費)小中学校ICT環境整備事業 131,198 ほか
歳出合計	297,493	

⑦一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ175,900千円を追加し、補正後の予算総額を21,394,475千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	160,400	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 120,435 (民生費国庫補助金)ひとり親世帯臨時特別給付金給付費補助金 39,965
16 県支出金	15,500	(民生費県補助金)緊急包括支援事業費補助金 15,500
歳入合計	175,900	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	72,465	(児童福祉総務費)ひとり親世帯臨時特別給付金 39,965 ほか
4 衛生費	17,492	(予防費)サーマルカメラ導入事業 17,492
7 商工費	1,570	(商工業振興費)飲食店等あんしん利用対策事業 1,570
10 教育費	84,373	(小学校・中学校教育振興費)学校給食費無償化事業 ▲7,476 (保健体育総務費)学校給食センター特別会計繰出金 91,849
歳出合計	175,900	

⑧一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ281,824千円を追加し、補正後の予算総額を21,676,299千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	281,274	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 274,224 (民生費国庫補助金)地域生活支援事業費 550 (教育費国庫補助金)学校保健特別対策事業費補助金 6,500
16 県支出金	275	(民生費県補助金)地域生活支援事業費 275
19 繰入金	275	財政調整基金繰入金 275
歳入合計	281,824	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	25,388	(文書広報費)市PR素材制作事業 15,127 (電子計算費)公衆無線LAN環境整備事業 7,604 ほか
3 民生費	2,740	(障害福祉費)特別障害者等手当受給者支援給付金 1,640 ほか
4 衛生費	2,493	(予防費)介護予防教室等運営継続支援事業 2,493
6 農林水産業費	2,580	(農業振興費)With Flowers(ウィズフラワーズ)プロジェクト 1,980 ほか
7 商工費	2,997	(観光費)食の魅力発信事業 2,094 ほか
8 土木費	4,517	(道路維持費)行政ICT化推進事業(除雪状況管理システム) 4,517
9 消防費	60,995	(災害対策費)防災活動支援事業 60,995
10 教育費	180,114	(小・中学校管理費)小中学校ICT環境整備事業(備品) 115,732 (文化センター費)文化センター映像設備強化事業 4,598 ほか
歳出合計	281,824	

⑨一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ122,725千円を追加し、補正後の予算総額を21,799,024千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	143,801	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 131,300 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,150 ほか
16 県支出金	29,733	(総務費県補助金)地方経済対策事業費補助金 23,200 元気な地域づくり支援事業費補助金 6,438 ほか
18 寄付金	1,029	一般寄附金 1,029
19 繰入金	▲80,416	財政調整基金繰入金 ▲80,416
21 諸収入	11,767	青森県市町村振興協会支援金 5,000 ほか
22 市債	16,811	(教育債)平賀東中学校大規模改修事業 14,300 ほか
歳入合計	122,725	

3. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	12,114	(戸籍住民基本台帳費)戸籍システム改修業務委託料 4,928 住民基本台帳システム改修業務委託料 2,222 ほか
3 民生費	6,642	(社会福祉総務費)国民健康保険特別会計繰出金 2,314 (老人福祉費)介護保険特別会計繰出金 ▲2,395 ほか
4 衛生費	3,396	(予防費)民生委員・児童委員活動支援事業 1,800 ほか
6 農林水産業費	2,530	(農業振興費)グリーン・ツーリズム持続化支援事業 2,530
7 商工費	8,126	(碇ヶ関観光施設費)キッチンカー導入事業補助金 6,430 ほか
8 土木費	31,832	(道路新設改良費)広船山下13号線道路改良工事 29,000 (都市計画総務費)空家等解体撤去補助金 2,000 ほか
9 消防費	3,941	(災害対策費)自主防災組織機能強化事業補助金 3,600 ほか
10 教育費	▲6,663	(中学校管理費)平賀東中学校大規模改修事業 20,658 平賀東中学校体育館屋根改修工事 ▲9,569 ほか
13 予備費	40,000	(予備費)40,000
歳出合計	122,725	
◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	20,807	4月人事異動等に伴う人件費調整など

(第1表)一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度当初予算		今期補正									前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R2.4.10 専決補正 補正第1号	R2.4.22 専決補正 補正第2号	R2.4.24 専決補正 補正第3号	R2.5.1 臨時議会 補正第4号	6月 定例議会 補正第5号	6月 追加提案 補正第6号	R2.6.25 専決補正 補正第7号	R2.7.28 臨時議会 補正第8号	9月 定例議会 補正第9号		
1 市	2,397,635	13.6										2,397,635	11.0
2 地方譲与税	219,351	1.3										219,351	1.0
3 利子割交付金	2,000	0.0										2,000	0.0
4 配当割交付金	2,000	0.0										2,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0										1,000	0.0
6 法人事業税交付金	10,149	0.1										10,149	0.0
7 地方消費税交付金	600,000	3.4										600,000	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1										11,000	0.1
9 環境性能割交付金	22,000	0.1										22,000	0.1
10 地方特例交付金	10,000	0.1										10,000	0.0
11 地方交付税	6,850,000	39.1										6,850,000	31.4
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0										4,000	0.0
13 分担金及び負担金	14,115	0.1										14,115	0.1
14 使用料及び手数料	105,627	0.6										105,627	0.5
15 国庫支出金	2,426,022	13.8		31,788								6,416,940	29.5
16 県支出金	1,350,329	7.7										1,400,326	6.4
17 財産収入	28,915	0.2										28,915	0.1
18 寄附金	200,001	1.1										201,030	0.9
19 繰入金	873,378	5.0	20,042		100,000							991,053	4.6
20 繰越金	1	0.0										1	0.0
21 諸収入	581,577	3.3						4,861				593,871	2.7
22 市債	1,820,900	10.4						80,300				1,918,011	8.8
歳入合計	17,530,000	100.0	20,042	31,788	100,000	3,152,603	86,649	297,493	175,900	281,824	122,725	21,799,024	100.0

(第2表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		今 期 補 正									前期計	構成比 (%)		
	予算額	構成比 (%)	R2.4.10 専決補正 補正第1号	R2.4.22 専決補正 補正第2号	R2.4.24 専決補正 補正第3号	R2.5.1 臨時議会 補正第4号	6月 定例議会 補正第5号	6月 追加提案 補正第6号	R2.6.25 専決補正 補正第7号	R2.7.28 臨時議会 補正第8号	9月 定例議会 補正第9号				
1 議															
2 総	162,499	0.9						△ 4,977			471	157,993	0.7		
3 民	3,071,378	17.5				5,718	△ 1,161	4,572		25,388	38,054	3,143,949	14.4		
4 衛	5,948,495	33.9		31,788		3,138,378	671	9,820	72,465	2,740	4,382	9,208,739	42.3		
5 勞	962,407	5.5	20,042			6,549	3,128	48,200	17,492	2,493	5,702	1,066,013	4.9		
6 農	38	0.0						50,550				50,588	0.2		
7 商	900,929	5.2			100,000		3,460	54,546	1,570	2,580	△ 8,546	898,423	4.1		
8 土	636,571	3.6				△ 11,698				2,997	5,217	789,203	3.6		
9 消	1,265,932	7.2				23,358				4,517	32,948	1,326,755	6.1		
10 教	843,643	4.8				979				60,995	3,462	909,079	4.2		
11 災	1,672,996	9.6				1,958	67,912	134,782	84,373	180,114	2,323	2,144,458	9.8		
12 公	42,058	0.3									△ 1,288	40,770	0.2		
13 予	1,963,054	11.2										1,963,054	9.0		
歳	60,000	0.3									40,000	100,000	0.5		
出 合 計	17,530,000	100.0	20,042	31,788	100,000	3,152,603	86,649	297,493	175,900	281,824	122,725	21,799,024	100.0		

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも21,799,024千円ですが、令和2年9月末までの収入済額は12,080,666千円で収入済率は55.4%となっています。また、支出済額は10,220,247千円で支出済率は46.9%となっています。

(第3表) 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,397,635	1,599,632	66.7
2 地 方 譲 与 税	219,351	65,707	30.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	996	49.8
4 配 当 割 交 付 金	2,000	894	44.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	10,149	6,195	61.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	373,780	62.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,099	28.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	4,935	22.4
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	36,573	365.7
11 地 方 交 付 税	6,850,000	4,985,224	72.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,115	5,769	40.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	105,627	48,567	46.0
15 国 庫 支 出 金	6,416,940	4,090,448	63.7
16 県 支 出 金	1,400,326	394,182	28.1
17 財 産 収 入	28,915	19,500	67.4
18 寄 附 金	201,030	38,659	19.2
19 繰 入 金	991,053	138,966	14.0
20 繰 越 金	1	201,294	20,129,400.0
21 諸 収 入	593,871	66,246	11.2
22 市 債	1,918,011	0	0.0
歳 入 合 計	21,799,024	12,080,666	55.4

(第4表) 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	157,993	81,238	51.4
2 総 務 費	3,143,949	881,744	28.0
3 民 生 費	9,208,739	5,459,211	59.3
4 衛 生 費	1,066,013	423,889	39.8
5 労 働 費	50,588	901	1.8
6 農 林 水 産 業 費	898,423	424,330	47.2
7 商 工 費	789,203	475,281	60.2
8 土 木 費	1,326,755	540,341	40.7
9 消 防 費	909,079	397,443	43.7
10 教 育 費	2,144,458	524,410	24.5
11 災 害 復 旧 費	40,770	4,776	11.7
12 公 債 費	1,963,054	1,006,683	51.3
13 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	21,799,024	10,220,247	46.9

(3) 市税の状況

市税の予算総額は2,397,635千円ですが、令和2年9月末までの収入済額は1,599,632千円で調定済額2,539,865千円に対する収入歩合は63.0%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収入歩合
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	990,252	1,095,178	547,536	50.0
2 固 定 資 産 税	1,061,997	1,215,982	828,771	68.2
3 軽 自 動 車 税	123,654	124,048	118,668	95.7
4 市 た ば こ 税	219,065	104,293	104,293	100.0
5 入 湯 税	2,667	364	364	100.0
合 計	2,397,635	2,539,865	1,599,632	63.0

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,918,011千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を1,932,797千円予定していることから、当該年度末では15,345,236千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,766,438	219,344	2,985,782
建 物	m ²	181,737	7,437	189,174
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		146,285	146,285
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,083	159,083

4. 特別会計予算

令和2年度特別会計予算は、総額8,682,426千円でスタートしました。

今期においては、5回で総額▲20,682千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,661,744千円となりました。

(第7表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R2.5.1 臨時議会	6月 定例議会	6月 追加提案	R2.6.25 専決補正	9月 定例議会		
国民健康保険特別会計	3,616,208	41.7	660				2,314	3,619,182	41.8
介護保険特別会計	4,100,988	47.2					△ 8,608	4,092,380	47.3
後期高齢者医療特別会計	362,835	4.2					227	363,062	4.2
診療所特別会計	215,633	2.5		169			824	216,626	2.5
学校給食センター特別会計	366,009	4.2				※2	△ 17,752	348,257	4.0
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,132	0.1						11,132	0.1
簡易水道特別会計	9,621	0.1		1,484	※1			11,105	0.1
合 計	8,682,426	100.0	660	1,653	0	0	△ 22,995	8,661,744	100.0

※1 歳入のみの補正：簡易水道使用料 ▲350、一般会計繰入金 350 予算総額に変更なし

※2 歳入のみの補正：給食収入 ▲91,849、一般会計繰入金 91,849 予算総額に変更なし

第2章 令和元年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

令和元年度の普通会計決算は、歳入が21,584,008千円、歳出が20,851,723千円、歳入歳出差引額は732,285千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が191,802千円、実質収支は540,483千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表)決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
令和元	21,584,008	20,851,723	732,285	191,802	540,483
平成30	20,013,979	19,357,122	656,857	225,928	430,929

2. 歳入

令和元年度の歳入総額は21,584,008千円で、前年度(20,013,979千円)に比べると1,570,029千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,380,128千円(構成比34.2%)、市債が5,040,852千円(同23.4%)、国庫支出金が2,480,295千円(同11.5%)、市税が2,441,111千円(同11.3%)となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,508,844千円と歳入全体の20.9%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は17,075,164千円と歳入全体の79.1%を占めています。(第10表)

(1) 市税

市税は総額2,441,111千円で、前年度に比べると66,871千円(2.8%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が1,025,947千円、固定資産税1,087,576千円、軽自動車税116,029千円、市たばこ税208,642千円、入湯税2,917千円となっています。

市民税は農業所得の増加などにより33,440千円(3.4%)の増となっており、固定資産税は新增築家屋に係る税収の増などにより21,074千円(2.0%)の増となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,441,111	11.3	2,374,240	11.9	66,871	2.8
2 地 方 譲 与 税	222,718	1.0	218,388	1.1	4,330	2.0
3 利 子 割 交 付 金	1,910	0.0	3,720	0.0	△ 1,810	△ 48.7
4 配 当 割 交 付 金	4,472	0.0	3,521	0.0	951	27.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,468	0.0	2,833	0.0	△ 365	△ 12.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	535,220	2.5	567,737	2.8	△ 32,517	△ 5.7
7 ゴルフ場利用税交付金	12,745	0.1	13,225	0.1	△ 480	△ 3.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,497	0.2	53,679	0.3	△ 13,182	△ 24.6
9 地 方 特 例 交 付 金	51,421	0.2	20,905	0.1	30,516	146.0
10 地 方 交 付 税	7,380,128	34.2	7,424,465	37.1	△ 44,337	△ 0.6
11 交通安全対策特別交付金	3,405	0.0	3,610	0.0	△ 205	△ 5.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,848	0.1	28,352	0.1	△ 2,504	△ 8.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	124,949	0.6	124,575	0.6	374	0.3
14 国 庫 支 出 金	2,480,295	11.5	2,831,113	14.2	△ 350,818	△ 12.4
15 県 支 出 金	1,299,033	6.0	1,230,974	6.2	68,059	5.5
16 財 産 収 入	41,422	0.2	53,727	0.3	△ 12,305	△ 22.9
17 寄 附 金	246,393	1.1	440,666	2.2	△ 194,273	△ 44.1
18 繰 入 金	617,625	2.9	340,812	1.7	276,813	81.2
19 繰 越 金	352,174	1.6	346,951	1.7	5,223	1.5
20 諸 収 入	659,322	3.1	627,198	3.1	32,124	5.1
21 市 債	5,040,852	23.4	3,303,288	16.5	1,737,564	52.6
歳 入 合 計	21,584,008	100.0	20,013,979	100.0	1,570,029	7.8

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,508,844	20.9	4,336,521	21.6	172,323	4.0
(1) 市 税	2,441,111	11.3	2,374,240	11.9	66,871	2.8
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	25,848	0.1	28,352	0.1	△ 2,504	△ 8.8
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	124,949	0.6	124,575	0.6	374	0.3
(4) 財 産 収 入	41,422	0.2	53,727	0.3	△ 12,305	△ 22.9
(5) 寄 附 金	246,393	1.1	440,666	2.2	△ 194,273	△ 44.1
(6) 繰 入 金	617,625	2.9	340,812	1.7	276,813	81.2
(7) 繰 越 金	352,174	1.6	346,951	1.7	5,223	1.5
(8) 諸 収 入	659,322	3.1	627,198	3.1	32,124	5.1
2 依 存 財 源	17,075,164	79.1	15,677,458	78.4	1,397,706	8.9
(1) 地 方 譲 与 税	222,718	1.0	218,388	1.1	4,330	2.0
(2) 利 子 割 交 付 金	1,910	0.0	3,720	0.0	△ 1,810	△ 48.7
(3) 配 当 割 交 付 金	4,472	0.0	3,521	0.0	951	27.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	2,468	0.0	2,833	0.0	△ 365	△ 12.9
(5) 地 方 消 費 税 交 付 金	535,220	2.5	567,737	2.8	△ 32,517	△ 5.7
(6) ゴルフ場利用税交付金	12,745	0.1	13,225	0.1	△ 480	△ 3.6
(7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,497	0.2	53,679	0.3	△ 13,182	△ 24.6
(8) 地 方 特 例 交 付 金	51,421	0.2	20,905	0.1	30,516	146.0
(9) 地 方 交 付 税	7,380,128	34.2	7,424,465	37.1	△ 44,337	△ 0.6
(10) 交通安全対策特別交付金	3,405	0.0	3,610	0.0	△ 205	△ 5.7
(11) 国 庫 支 出 金	2,480,295	11.5	2,831,113	14.2	△ 350,818	△ 12.4
(12) 県 支 出 金	1,299,033	6.0	1,230,974	6.2	68,059	5.5
(13) 市 債	5,040,852	23.4	3,303,288	16.5	1,737,564	52.6
歳 入 合 計	21,584,008	100.0	20,013,979	100.0	1,570,029	7.8

(第11表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較 (収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,062,469	1,025,947	96.6	1,034,525	992,507	95.9	33,440	3.4
(1) 個 人	944,418	909,428	96.3	900,631	860,632	95.6	48,796	5.7
(2) 法 人	118,051	116,519	98.7	133,894	131,875	98.5	△ 15,356	△ 11.6
2 固 定 資 産 税	1,203,050	1,087,576	90.4	1,178,863	1,066,502	90.5	21,074	2.0
(1) 土 地	275,340	248,469	90.2	274,607	248,025	90.3	444	0.2
(2) 家 屋	638,836	576,498	90.2	622,527	562,271	90.3	14,227	2.5
(3) 償 却 資 産	269,166	242,901	90.2	263,690	238,167	90.3	4,734	2.0
(4) 交付金・納付金	19,708	19,708	100.0	18,039	18,039	100.0	1,669	9.3
3 軽 自 動 車 税	120,402	116,029	96.4	117,499	113,548	96.6	2,481	2.2
4 市 た ば こ 税	208,642	208,642	100.0	198,595	198,595	100.0	10,047	5.1
5 入 湯 税	2,917	2,917	100.0	3,088	3,088	100.0	△ 171	△ 5.5
合 計	2,597,480	2,441,111	94.0	2,532,570	2,374,240	93.7	66,871	2.8

(2) 地方交付税

地方交付税は7,380,128千円と、前年度に比べると44,337千円(0.6%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、社会福祉費が増額となったものの、起債の償還終了により公債費や各費目の事業費補正が減額となりました。(第9表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,480,295千円と前年度に比べると350,818千円(12.4%)減となりました。

減となった主な要因として、市内小学校の改築事業の終了などにより小学校費国庫補助金が減額となったことなどがあげられます。

交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付交付金602,158千円、生活保護費負担金580,832千円、介護・訓練等給付費負担金359,401千円などがあります。(第9表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,299,033千円と前年度に比べると68,059千円(5.5%)増となりました。

増となった主な要因として、参議院議員通常選挙費15,941千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金267,043千円、介護・訓練等給付費負担金177,449千円、国民健康保険基盤安定費負担金127,902千円、中山間地域等直接支払交付金94,636千円などがあります。(第9表)

(5) 市債

市債は、主なものとして臨時財政対策債317,252千円、平賀東小学校改築事業247,900千円、猿賀小学校改築事業293,300千円、碓ヶ関総合支所・公民館移転統合改修事業178,700千円、防災拠点・市民体育館整備事業2,563,700千円があり、総額5,040,852千円の借り入れをしました。前年度に比べると1,737,564千円(52.6%)の増となっています。(第9表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が222,718千円、地方消費税交付金が535,220千円、ふるさと納税243,653千円を含む寄附金が246,393千円、諸収入が659,322千円となっています。(第9表)

3. 歳出

令和元年度の歳出総額は20,851,723千円で、前年度(19,357,122千円)に比べると1,494,601千円の増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,631,885千円で最も大きな割合(構成比27.0%)を占め、以下、教育費4,927,871千円(同23.6%)、総務費3,222,159千円(同15.5%)、公債費1,961,755千円(同9.4%)、土木費1,184,247千円(同5.7%)、農林水産業費1,141,475千円(同5.5%)、消防費981,347千円(同4.7%)などとなっています。教育費が前年度に比べて951,674千円(23.9%)増となっていますが、これは防災拠点・市民体育館整備事業2,613,761千円などを実施したことによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	154,523	0.7	154,811	0.8	△ 288	△ 0.2
2 総務費	3,222,159	15.5	2,587,893	13.4	634,266	24.5
3 民生費	5,631,885	27.0	5,676,557	29.3	△ 44,672	△ 0.8
4 衛生費	900,121	4.3	862,091	4.5	38,030	4.4
5 労働費	18	0.0	32	0.0	△ 14	△ 43.8
6 農林水産業費	1,141,475	5.5	991,237	5.1	150,238	15.2
7 商工費	730,051	3.5	505,086	2.6	224,965	44.5
8 土木費	1,184,247	5.7	1,529,744	7.9	△ 345,497	△ 22.6
9 消防費	981,347	4.7	777,868	4.0	203,479	26.2
10 教育費	4,927,871	23.6	3,976,197	20.5	951,674	23.9
11 災害復旧費	16,271	0.1	21,825	0.1	△ 5,554	△ 25.4
12 公債費	1,961,755	9.4	2,273,781	11.8	△ 312,026	△ 13.7
歳出合計	20,851,723	100.0	19,357,122	100.0	1,494,601	7.7

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が7,976,272千円(構成比38.2%)、その他の経費が7,106,944千円(同34.1%)、普通建設事業費などの投資的経費が5,768,507千円(同27.7%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が38,836千円(1.8%)増、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が67,846千円(1.8%)増、借金の返済金にあたる公債費が310,111千円(13.7%)減となりました。

その他の経費では、積立金が公共施設等整備基金積立金の増などにより528,571千円(453.8%)の増、維持補修費が除雪経費の減などにより118,378千円(31.7%)の減となりました。

投資的経費では、防災拠点・市民体育館整備事業2,613,761千円、猿賀小学校改築事業472,141千円、平賀東小学校改築事業261,098千円、平賀農村環境改善センター大規模改修事業237,545千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると1,459,010千円(34.0%)の増となっています。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,234,731	10.7	2,195,895	11.3	38,836	1.8
2 扶助費	3,779,786	18.1	3,711,940	19.2	67,846	1.8
3 公債費	1,961,755	9.4	2,271,866	11.7	△ 310,111	△ 13.7
義務的経費	7,976,272	38.2	8,179,701	42.2	△ 203,429	△ 2.5
4 物件費	1,991,638	9.6	1,985,783	10.3	5,855	0.3
5 維持補修費	254,826	1.2	373,204	1.9	△ 118,378	△ 31.7
6 補助費等	2,264,717	10.9	2,416,045	12.5	△ 151,328	△ 6.3
うち一部事務組合	877,452	4.2	847,503	4.4	29,949	3.5
7 積立金	645,045	3.1	116,474	0.6	528,571	453.8
8 投資及び出資金・貸付金	485,755	2.3	527,350	2.7	△ 41,595	△ 7.9
9 繰出金	1,464,963	7.0	1,443,514	7.5	21,449	1.5
その他の経費	7,106,944	34.1	6,862,370	35.5	244,574	3.6
10 普通建設事業費	5,752,236	27.6	4,293,226	22.2	1,459,010	34.0
(1) 補助	552,032	2.6	1,439,007	7.4	△ 886,975	△ 61.6
(2) 単独	5,200,204	25.0	2,854,219	14.8	2,345,985	82.2
11 災害復旧事業費	16,271	0.1	21,825	0.1	△ 5,554	△ 25.4
投資的経費	5,768,507	27.7	4,315,051	22.3	1,453,456	33.7
歳出合計	20,851,723	100.0	19,357,122	100.0	1,494,601	7.7

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,744,215千円と前年度に比べると98,492千円(5.3%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が3,517千円、下水道事業会計が589,052千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が325,011千円、介護保険特別会計600,716千円、後期高齢者医療特別会計が104,951千円、診療所特別会計が78,127千円などとなっています。(第14表)

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	3,517	0.2	13,228	0.7	△ 9,711	△ 73.4
久吉ダム水道企業団	42,123	2.4	46,095	2.5	△ 3,972	△ 8.6
下水道事業会計	589,052	33.8	687,091	37.3	△ 98,039	△ 14.3
公共下水道事業	329,415	18.9	417,786	22.7	△ 88,371	△ 21.2
特定環境保全公共下水道事業	65,844	3.8	72,277	3.9	△ 6,433	△ 8.9
農業集落排水事業	192,733	11.0	196,126	10.7	△ 3,393	△ 1.7
特定地域生活排水処理事業	1,060	0.1	902	0.0	158	17.5
国民健康保険特別会計	325,011	18.7	333,907	18.2	△ 8,896	△ 2.7
介護保険特別会計	600,716	34.4	524,534	28.5	76,182	14.5
後期高齢者医療特別会計	104,951	6.0	113,308	6.1	△ 8,357	△ 7.4
診療所特別会計	78,127	4.5	124,361	6.7	△ 46,234	△ 37.2
簡易水道特別会計	718	0.0	183	0.0	535	292.3
合計	1,744,215	100.0	1,842,707	100.0	△ 98,492	△ 5.3

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が10.2%（前年度11.7%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	令和元年度			平成30年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.30	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.30	30.0	—
③実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	11.7
④将来負担比率	—	350.0		—

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。
黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

令和元年度末における普通会計の市債現在高は15,958,042千円で、前年度末に比べると3,114,980千円(24.3%)増となっています。これは、大規模な普通建設事業の実施により、新たに一般単独事業債等の借入を行ったためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が10,164,940千円で最も大きな割合(構成比63.7%)を占め、以下、臨時財政対策債2,566,401千円(同16.1%)、教育・福祉施設等整備事業債1,156,708千円(同7.3%)、過疎対策事業債1,083,430千円(同6.8%)、財源対策債332,860千円(同2.1%)などとなっています。(第16表)

(第16表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	109,275	0.7	85,671	0.7	23,604	27.6
2 災害復旧事業債	14,134	0.1	41,420	0.3	△ 27,286	△ 65.9
3 全国防災事業債	35,160	0.2	41,020	0.3	△ 5,860	△ 14.3
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,156,708	7.3	1,074,263	8.4	82,445	7.7
5 一般単独事業債	10,164,940	63.7	7,155,589	55.7	3,009,351	42.1
6 辺地対策事業債	245,603	1.5	238,038	1.9	7,565	3.2
7 過疎対策事業債	1,083,430	6.8	769,314	6.0	314,116	40.8
8 国の予算貸付債	196,690	1.2	207,515	1.6	△ 10,825	△ 5.2
9 財源対策債	332,860	2.1	329,063	2.6	3,797	1.2
10 減税補てん債	39,295	0.2	51,697	0.4	△ 12,402	△ 24.0
11 臨時財政対策債	2,566,401	16.1	2,831,868	22.0	△ 265,467	△ 9.4
12 その他	13,546	0.1	17,604	0.1	△ 4,058	△ 23.1
歳出合計	15,958,042	100.0	12,843,062	100.0	3,114,980	24.3

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は1,009,319千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料552,890千円、農業次世代人材投資資金150,000千円、平川ねふたコース整備事業54,939千円などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は令和元年度末で10,320,484千円で、前年度末と比べると339,416千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に639,135千円積み立てしたことなどによります。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度			令和元年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(E)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,773,039	5,158	608,512	300,000	2,469,685
2 市債管理基金	1,865,153	748	0	0	1,865,901
3 その他特定目的基金	5,342,876	639,139	1,800	4,683	5,984,898
うち公共施設等整備基金	3,476,002	639,135	0	0	4,115,137
うち合併振興基金	1,827,300	0	0	0	1,827,300
うち温泉管理基金	39,574	4	1,800	4,683	42,461
合 計	9,981,068	645,045	610,312	304,683	10,320,484

第3章 特別会計の決算について

令和元年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,750,732	3,722,104	28,628
介護保険特別会計	3,868,718	3,868,037	681
後期高齢者医療特別会計	297,194	292,606	4,588
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	221,466	221,466	0
簡易水道特別会計	4,492	4,492	0
計	8,142,602	8,108,705	33,897

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,142,602千円、歳出が8,108,705千円で差引33,897千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、令和元年度末で9,701千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減額
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	6,711	27,441	△ 20,730
簡易水道特別会計	2,990	3,520	△ 530
計	9,701	30,961	△ 21,260

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。